

節電対策の実施状況について

1 市役所の電力削減目標

項目	実施状況	10月以降の方向性
市庁舎削減目標： 最大電力昨年比 ▲20%（約 240kW）	7月の実績：最大電力昨年比 ▲27.5%（327kW）	・今夏の取組としては9月末で終了予定。 ・省エネの取組は継続。
市の全施設削減目標： 最大電力▲15%（約 45,000kW）	7月の実績： 大口電力需要施設の最大電力昨年比 ▲29.0%（約 39,000kW） 小口電力需要施設の使用電力量昨年比 ▲18.9%（524万 kWh）	・今夏の取組としては9月末で終了予定。 ・省エネの取組は継続。

2 市役所の取組

(1) 庁舎の取組

項目	実施状況	10月以降の方向性
ランチシフト	窓口業務が中心となる部署を除き7月から実施中。	・今夏の取組としては、9月末で終了予定。
ワークシフト	7月から原則定時退庁と早朝の超過勤務を実施中。	・今夏の取組としては、9月末で終了予定。
区役所窓口の受付終了時刻の変更（17:15→17:00）	8月から実施中。	実施状況をみて、10月以降の継続の可否を検討。
市庁舎のLED化の推進	3・4階の廊下、1階市民広間・廊下の照明をLED化実施済。	・共用部分については順次LED化を進める予定。 ・執務室の照明については、実証実験の後、検証結果をみて進める予定。
民間企業と連携したOA機器の電力消費削減	富士通㈱と連携し、PCの省電力設定前後における消費電力量の変化の測定実験を実施。	PC省電力設定の徹底を図り、電力消費量削減に取り組む。
その他	・個別空調を含め室温 28℃設定を徹底。 ・執務室の減消灯の徹底。 ・区局ごとに、節電対策の進行管理・徹底を図る節電・省エネ推進担当を配置（7月1日付）。	・省エネの取組は継続。 ・節電・省エネ推進担当は継続。

(2) 大口電力需要施設（契約電力 500kW 以上）における代表的な取組

項目	実施状況	10月以降の方向性
率先して電力を削減し、国から定められた削減義務量の約3倍に相当する電力を削減する目標 （水再生センター、上水道のポンプ、市営地下鉄、ごみ焼却工場）	7月の実績：最大電力昨年比▲約 33,000kW ・水再生センター等で、電力消費のピークになる平日昼間は汚水を貯留し、夜間に処理。 ・浄水場や配水池の平日昼間のポンプ運転台数を削減。 ・地下鉄運行本数の減、駅舎等電力削減を実施。 ・ごみ焼却工場で、平日昼間に焼却量を増加し、発電量を前年同月比で約 6,000kW 増加。	・今夏の取組としては、9月末で終了予定。 ・なお、今後は国等の動向をふまえて、省エネに努めていく。

(3) 小口電力需要施設（契約電力 500kW 未満）における取組

項目	実施状況	10月以降の方向性
各施設の契約電力の引下げ	対象施設の約6割で実施。	6月末で申込終了。
輪番休館の実施	一部の市民利用施設で7月から実施中。	今夏の取組としては、9月末で終了予定。
節電行動計画の作成・掲示	各施設で作成・掲示中。	今夏の取組としては、9月末で終了予定。

3 市民・事業者との連携及び周知・広報

(1) 市民・事業者との連携

項目	実施状況	10月以降の方向性
「節電チャレンジ」	6月22日（水）（夏至）13:00～15:00に県内全域で実施。結果、使用最大電力を前年同日比13.4%カット。	終了。
企業の夏の電力対策に対応した保育の拡充	7月から休日保育実施園を拡大（22園）。	・平時から休日保育を実施している9施設は継続。 ・他は9月末で終了予定。
市民の取組促進	・住宅用太陽光・太陽熱利用システムやHEMS*導入に対する補助実施。 ・市立小中学校で節電に関する教育を実施。 ・環境家計簿、子ども省エネ大作戦（夏休みの取組）の取組で家庭での省エネ行動を推進。	・節電に関する授業は概ね夏休み前までに実施。 ・環境家計簿は継続。
事業者の取組促進	・省エネ相談の技術アドバイザーの派遣、省エネ・再生可能エネルギーの普及促進に特に寄与する新技術・新製品開発に対する助成、融資を実施。 ・屋上緑化の助成等を実施。	継続。

※HEMS・・・住宅内のエネルギー消費機器をITによりネットワーク化し、再生可能エネルギーを含むエネルギーの最適利用を行うシステム

(2) 周知・広報

項目	実施状況	10月以降の方向性
・携帯メールの活用	・電力需要逼迫時は、学校からの緊急連絡システム、災害対策本部による防災情報Eメール等を活用して呼びかけ予定。	・今夏の取組としては、9月末で終了予定。
・多種多様な広報媒体の活用	・広報よこはま、テレビ、ラジオ、インターネット、メール、チラシ、ポスター、ごみ収集車テープ放送、来庁者向け庁内アナウンス、競技施設・市営地下鉄の電光掲示板などを活用しての節電行動の啓発を実施中。	・今夏の取組としては、9月末で終了予定。 ・省エネの取組は継続。
・九都県市連携による節電に係る普及啓発の推進	・キャンペーンとしてホームページやポスター掲示による節電の呼びかけを実施中。	・キャンペーンは通年で実施。

平成23年7月の本市の節電実績【速報値】

本市は夏の電力不足対策として、『横浜市節電・省エネ対策基本方針』に基づいて節電に取り組んでまいりました。このたび7月の節電実績（速報値）がまとまりましたので、お知らせします。

1 市庁舎・本市施設全体の7月実績《昨夏最大値との比較》

市庁舎は目標20%に対して27.5%を削減、大口施設は目標15%に対して29.0%、小口施設は18.9%を削減しました。

施設名		目標	7月の電力削減実績	取組事項
市庁舎		▲20%	▲27.5%、▲327kW (1,191kW→864kW)	空調、照明、OA機器の節電、ランチシフト等
本市施設 全体	大口施設 合計	▲15%	▲29.0%、▲38,982kW (134,412kW→95,430kW)	空調、照明、OA機器の節電、ランチシフト、輪番休館、主要大口施設の独自取組等
	小口施設 合計		▲18.9%、約▲524万kWh (約2,769万kWh→約2,245万kWh)	

※市庁舎など大口電力施設は使用電力のピーク[kW]で実績を把握

※小口電力施設は、ピーク電力計測器がないため使用電力の総量[kWh]で実績を把握

2 主要大口電力施設の7月実績《昨夏最大値との比較》

主要大口施設は法定削減義務量の約3倍を削減する目標に対して約4.4倍の電力を削減しました。（最大電力削減量の合計：約33,000kW、法定削減義務量：7,433kW）

施設名	7月の電力削減実績	法定削減義務量	取組事項
環境創造局 (水再生センター)	▲35.7%、▲14,678kW (41,061kW→26,383kW)	▲5%、▲2,053kW	・昼間に下水管きよ・調整池に汚水を貯留し、夜間に処理
資源循環局	約6,000kWの発電量増	—	・土日夜間の焼却量を減らし、電力需要が増加する平日昼間の焼却量を約10%増やす
水道局	▲16.8%、▲2,731kW (16,252kW→13,521kW)	▲5%、▲812kW	・配水池の貯留機能を最大限に活用し、電力ピーク時の運転ポンプ台数を削減
交通局 (地下鉄)	[12-15時] ▲45.8%、▲13,964kW※ (30,458kW→16,494kW)	▲15%、▲4,568kW	・地下鉄運行本数の減 ・駅舎等電力削減 (照明、エスカレータ等)
	[9-12時, 15-20時] ▲31.2%、▲9,492kW (30,458kW→20,966kW)	0%、0kW	・駅舎等電力削減 (照明、エスカレータ等)
合計	約▲33,000kW(※除く)	▲7,433kW	

【注】最大電力削減量の合計値の算出にあたっては、交通局は使用電力の大きい9-12時、15-20時の値を使用しています。

(裏面あり)

3 7月節電実績データについて《昨年7月分の使用電力量・電気料金との比較》

本市全体では、使用電力量 1,200 万 kWh(14.4%)・電気料金 8,500 万円(7.1%)の削減となりました。

(1) 本市施設全体(大口+小口)の実績について

施設名	使用電力量[kWh]				電気料金[千円]			
	22年7月	23年7月	削減量	削減率(%)	22年7月	23年7月	削減額	削減率(%)
本市施設合計	82,977,354	70,993,702	▲ 11,983,652	▲14.4%	1,196,611	1,111,442	▲ 85,169	▲7.1%

(2) 大口電力施設の実績について

施設名	使用電力量[kWh]				電気料金[千円]				
	22年7月	23年7月	削減量	削減率(%)	22年7月	23年7月	削減額	削減率(%)	
大口施設合計	55,287,133	48,544,146	▲ 6,742,987	▲12.2%	747,490	708,868	▲ 38,622	▲5.2%	
主な施設	市庁舎	318,941	226,970	▲ 91,971	▲28.8%	5,697	4,780	▲ 917	▲16.1%
	区庁舎(大口7館)	982,032	746,417	▲ 235,615	▲24.0%	18,077	15,549	▲ 2,528	▲14.0%
	環境創造局 (水再生センター)	17,587,327	15,445,743	▲ 2,141,584	▲12.2%	224,437	213,936	▲ 10,501	▲4.7%
	水道局	10,407,527	10,071,119	▲ 336,408	▲3.2%	128,392	128,425	33	0.0%
	交通局(地下鉄)	12,263,548	10,384,894	▲ 1,878,654	▲15.3%	163,026	152,272	▲ 10,754	▲6.6%

【注】ピークカットによる節電により電気料金が削減できたとしても、設備に負荷がかかるため、全体の維持管理費用も考慮する必要があります。

(3) 小口電力施設の実績について

施設名	使用電力量[kWh]				電気料金[千円]				
	22年7月	23年7月	削減量	削減率(%)	22年7月	23年7月	削減額	削減率(%)	
小口施設合計	27,690,221	22,449,556	▲ 5,240,665	▲18.9%	449,121	402,574	▲ 46,547	▲10.4%	
主な施設	区庁舎(小口11館)	893,500	683,321	▲ 210,179	▲23.5%	15,684	14,646	▲ 1,038	▲6.6%
	地区センター (79館)	1,453,939	1,083,935	▲ 370,004	▲25.4%	23,833	19,972	▲ 3,861	▲16.2%
	図書館(17館) (中央図書館除く)	405,281	305,112	▲ 100,169	▲24.7%	6,512	5,648	▲ 864	▲13.3%
	スポーツセンター (18館)	969,003	696,659	▲ 272,344	▲28.1%	15,249	12,649	▲ 2,600	▲17.1%
	地域ケアプラザ (民設除く114館)	1,259,754	1,024,549	▲ 235,205	▲18.7%	21,887	19,643	▲ 2,244	▲10.3%

<参考>7月の神奈川県内全域の最大電力:昨年比約 25%減 { 昨年最大 990.2 万 kW(7/23 気温 34.7℃)
今年最大 747.5 万 kW(7/19 気温 33.8℃)

お問い合わせ先

(節電全般に関すること)

温暖化対策統括本部 調整課長 高橋 俊和 Tel 045-671-4108

(大口電力需要施設の実績に関すること)

総務局 管理課長 中川 理夫 Tel 045-671-2001

環境創造局 下水道施設管理課長 廣段 雄治 Tel 045-671-3573

資源循環局 施設課長 足立原敬一 Tel 045-671-2527

水道局 浄水課長 牛窪 俊之 Tel 045-671-3334

交通局 電気課長 土屋 雄二 Tel 045-671-3139

